

国の制度創設を求めます (請願趣旨)

いま、若い親たちは、子どもの笑顔に励まされながら、仕事と子育てを両腕に抱えて懸命に家庭を育てています。

子育ての大きな不安の一つに、子どもの病気があります。子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いと重症化することも多く、病気の早期発見・早期治療を支える環境が非常に大切です。その一つとして、子どもの医療費の心配をなくすことは、大きな子育て支援になります。乳幼児の医療費無料制度は、すでに全都道府県、全市区町村で実施され、親たちへの大きな励ましとなっています。

しかし、市町村の独自制度として行われているために、財政困難などを理由として制度内容には大きな格差があります。例えば、助成対象年齢は、2歳児までのところもあれば高校卒業までを対象としているところもあります。どこに生まれ住んでも、子どもは等しく大切に育てられなければなりません。そのためには、国として制度を創設し、市町村を支援していくことが求められています。

参議院本会議では2001年6月、すべての政党・会派一致で「少子化対策推進に関する決議」を採択しました。その中で、政府に対し「乳幼児医療費の国庫助成」等を「重点的に取り組むべきである」と求めました。また、この数年間に、国の制度創設を求める意見書が4割を超える都道府県議会・市区町村議会で採択され、国に提出されています。

参議院本会議の「決議」を実らせ、安心して子どもを産み、育てることのできる社会への第一歩とするために、小学校就学前の子どもを対象とした国の医療費無料制度を早期に創設するよう求めます。

みんなの力で年齢拡大一でもこんなに違いがあります

全国の市町村乳幼児医療助成制度の対象年齢 (厚生労働省調べより)

対象年齢別の市町村数： () 内は割合

年齢：満年齢

		2歳まで	3歳まで	4歳まで	5歳まで	就学前まで	14歳まで	中卒以上	全市町村
通院	2001年4月	1685 (51.86)	431 (13.27)	184 (5.66)	298 (9.17)	597 (18.37)	34 (1.05)	20 (0.62)	3249 (100)
	2009年4月	8 (0.44)	42 (2.33)	7 (0.39)	48 (2.67)	980 (54.44)	366 (20.33)	349 (19.39)	1800 (100)
入院	2001年4月	869 (26.75)	280 (8.62)	132 (4.06)	740 (22.78)	1131 (34.81)	39 (1.20)	58 (1.79)	3249 (100)
	2009年4月	0 (0.0)			45 (2.50)	721 (40.06)	514 (28.56)	520 (28.89)	1800 (100)

国の制度として、小学校就学前まで医療費を無料に

国の制度創設を
早期に実現するために
あなたのお力を！ (50音順)



俳優 秋野 暢子



俳優 五十嵐めぐみ



作家 早乙女勝元



作家 椎名 誠



漫画家 ちばてつや



精神科医 中沢 正夫



俳優 西田 敏行



ジャーナリスト 増田れい子



元安曇野ちひろ美術館館長 松本 猛



映画監督 山田 洋次

2010年5月までに、131万筆余りの署名を提出し、署名の主旨に賛同する国会議員は130名を超えるに至りました。

これまでの取り組みで、2002年10月から3歳未満児の窓口負担が2割に軽減され、2008年4月からは、2割負担軽減が就学前まで拡大される成果を生み出しました。

この署名は、改めて国制度創設を求めるものです。これまで署名した方も、もう一度署名をし、周りに広げてください。